

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人消費には停滞感が見られ、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落等の影響により、年度後半より景気の不透明感が強まっております。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が見られるなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努めました。また、経費を圧縮すると同時に、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使すること等により、原価の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,831百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は、原価及び経費を圧縮しましたが契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は574百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益は532百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

また、特別損益は、特別利益に連結子会社である中華人民共和国西安市所在の西安榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う利益54百万円及び固定資産の売却益51百万円などを計上し、特別損失に連結子会社である中華人民共和国福州市所在の榕東活動房股份有限公司のリース用資産除却損68百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,443百万円（前年同期比1.2%増）、中国が451百万円（前年同期比28.4%減、セグメント間取引消去後388百万円（前年同期比27.1%減））となりました。また、営業利益は日本が617百万円（前年同期比17.4%減）、中国が営業損失46百万円（前年同期は61百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は43百万円（前年同期は65百万円の営業損失））となりました。

## ②セグメント別の状況について

## (イ) 受注の状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,360,705	13,167,282	93.7	13,443,231	101.2	5,084,726	94.9
中国	171,918	312,118	60.3	388,094	72.9	95,972	55.8
合計	5,532,624	13,479,400	92.5	13,831,325	100.1	5,180,698	93.6

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (ロ) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	13,443,231	97.2	101.2
中国	388,094	2.8	72.9
合計	13,831,325	100.0	100.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用環境の改善傾向の持続を背景に、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費者マインドの下振れや中国をはじめとする新興国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
14,300百万円	640百万円	580百万円	340百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より359百万円増加し、30,723百万円となりました。理由の主なもの、受取手形及び売掛金の増加666百万円によるものであります。

## (ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より468百万円増加し、14,820百万円となりました。理由の主なものは、長期借入金の増加729百万円によるものであります。

## (ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より109百万円減少し、15,903百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の減少118百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,323百万円減少し819百万円の収入となりました。主な理由はその他負債の増減額が605百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が111百万円増加し1,490百万円の支出となりました。主な理由は、長期貸付けによる支出が140百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が715百万円増加し363百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入が2,400百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より339百万円減少し、1,565百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	51.5	50.9	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	22.6	25.5	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	39.8	4.7	2.3	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	13.9	29.2	13.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

なお、期末配当金につきましては、5円とさせていただきます予定であります。この結果、当期の配当金は実施済の中間配当4円と合わせて計9円となります。

また、次期の配当につきましては、中間4円、期末5円の年間配当9円（連結ベースの配当性向は92.5%）とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社5社(平成28年3月31日現在)で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社3社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

なお、中国におきましては「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は行っておりません。

### ・ 仮設建物リース及び販売

主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。

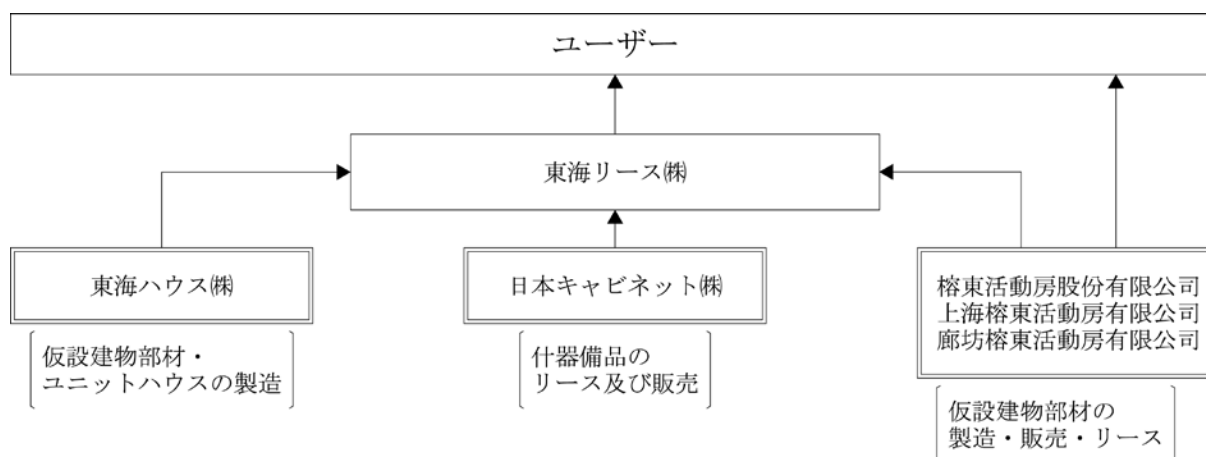
### ・ 什器備品リース及び販売

仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

### ・ ユニットハウスリース及び販売

ユニットハウスは主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

### 【事業系統図】



(注)      連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が上海、廊坊の2つの子会社を傘下におく形態となっております。

## (関係会社の状況)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日 本	日本キャビネット(株)	大阪府枚方市	20,000 千円	什器備品リース 及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス(株)	香川県高松市	40,000 千円	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。役員の兼任 3名
中 国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国 上海市	20,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国 河北省廊坊市	35,000 千元	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。  
2 榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。  
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 当事業年度において該当する取引はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

- ① 新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
- ② 全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
- ③ 原価の徹底追及による利益の確保
- ④ 財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や雇用環境の改善傾向の持続を背景に、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費者マインドの下振れや中国をはじめとする新興国経済の減速など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,917,875	1,565,427
受取手形及び売掛金	10,825,400	11,491,992
電子記録債権	42,248	247,830
商品及び製品	144,507	132,658
仕掛品	84,362	44,986
原材料及び貯蔵品	434,276	346,340
繰延税金資産	87,000	147,600
その他	314,475	300,829
貸倒引当金	△95,412	△80,538
流動資産合計	13,754,733	14,197,124
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,057,637	13,419,129
減価償却累計額	△5,427,904	△5,618,765
リース用資産(純額)	7,629,732	7,800,364
建物及び構築物	9,000,376	8,947,736
減価償却累計額	△6,528,765	△6,588,701
建物及び構築物(純額)	2,471,610	2,359,035
機械装置及び運搬具	617,847	633,139
減価償却累計額	△485,442	△495,793
機械装置及び運搬具(純額)	132,404	137,345
土地	4,989,891	4,998,254
リース資産	862,653	867,162
減価償却累計額	△236,416	△322,921
リース資産(純額)	626,236	544,241
建設仮勘定	-	24,957
その他	147,222	146,513
減価償却累計額	△109,221	△112,257
その他(純額)	38,001	34,256
有形固定資産合計	15,887,876	15,898,454
無形固定資産	364,100	301,803
投資その他の資産		
投資有価証券	166,649	138,068
その他	188,341	187,343
投資その他の資産合計	354,990	325,411
固定資産合計	16,606,968	16,525,669
繰延資産	2,864	1,007
資産合計	30,364,566	30,723,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,924,803	3,017,352
短期借入金	2,764,390	3,015,340
1年内償還予定の社債	280,000	80,000
リース債務	158,466	157,166
未払法人税等	93,441	119,440
前受リース収益	3,348,739	3,398,401
賞与引当金	263,373	259,166
役員賞与引当金	28,660	24,400
設備関係支払手形	138,783	196,103
その他	1,269,963	904,115
流動負債合計	11,270,621	11,171,485
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,957,661	2,687,321
リース債務	379,549	244,356
繰延税金負債	53,535	46,501
役員退職慰労引当金	176,400	83,200
退職給付に係る負債	354,079	332,170
その他	-	175,280
固定負債合計	3,081,226	3,648,829
負債合計	14,351,847	14,820,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,214,334	1,362,113
自己株式	△29,826	△30,358
株主資本合計	14,854,941	15,002,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,328	29,633
為替換算調整勘定	479,395	360,426
退職給付に係る調整累計額	74,682	△2,373
その他の包括利益累計額合計	604,406	387,685
非支配株主持分	553,371	513,615
純資産合計	16,012,719	15,903,488
負債純資産合計	30,364,566	30,723,803

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,813,601	13,831,315
売上原価	※2 10,650,156	※2 10,949,575
売上総利益	3,163,444	2,881,740
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,481,196	※1,※2 2,307,103
営業利益	682,247	574,636
営業外収益		
受取利息	10,384	21,869
受取配当金	3,213	4,025
受取賃貸料	3,711	3,260
受取保険金	13,529	-
スクラップ売却益	14,833	2,264
その他	24,572	16,605
営業外収益合計	70,244	48,026
営業外費用		
支払利息	73,979	63,417
支払手数料	26,599	18,492
社債発行費償却	3,916	1,857
為替差損	-	2,103
その他	7,469	4,383
営業外費用合計	111,964	90,254
経常利益	640,527	532,408
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 51,630
投資有価証券売却益	-	3,553
関係会社出資金売却益	24,145	54,585
特別利益合計	24,145	109,768
特別損失		
固定資産売却損	※4 569	-
固定資産除却損	※5 103,144	※5 76,332
特別損失合計	103,713	76,332
税金等調整前当期純利益	560,959	565,844
法人税、住民税及び事業税	112,408	151,928
法人税等調整額	△4,854	△59,885
法人税等合計	107,553	92,043
当期純利益	453,405	473,801
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,427	13,006
親会社株主に帰属する当期純利益	463,833	460,794

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	453,405	473,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,184	△20,845
為替換算調整勘定	246,885	△130,893
退職給付に係る調整額	103,588	△77,056
その他の包括利益合計	※ 370,657	※ △228,795
包括利益	824,063	245,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,871	244,073
非支配株主に係る包括利益	17,191	932

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	960,281	△28,632	14,602,082
会計方針の変更による累積的影響額			68,190		68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,028,472	△28,632	14,670,273
当期変動額					
剰余金の配当		—	△278,280		△278,280
親会社株主に帰属する当期純利益			463,833		463,833
自己株式の取得				△1,193	△1,193
連結範囲の変動			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,861	△1,193	184,667
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,368	824,362	15,687,813
会計方針の変更による累積的影響額						68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,398	824,362	15,756,004
当期変動額						
剰余金の配当						△278,280
親会社株主に帰属する当期純利益						463,833
自己株式の取得						△1,193
連結範囲の変動						309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	72,047
当期変動額合計	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	256,714
当期末残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941
当期変動額					
剰余金の配当		-	△313,015		△313,015
親会社株主に帰属する当期純利益			460,794		460,794
自己株式の取得				△532	△532
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,779	△532	147,246
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	△30,358	15,002,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
当期変動額						
剰余金の配当						△313,015
親会社株主に帰属する当期純利益						460,794
自己株式の取得						△532
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,695	△118,969	△77,056	△216,720	△39,756	△256,476
当期変動額合計	△20,695	△118,969	△77,056	△216,720	△39,756	△109,230
当期末残高	29,633	360,426	△2,373	387,659	513,615	15,903,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	560,959	565,844
減価償却費	1,276,449	1,338,302
固定資産売却損益(△は益)	569	△51,630
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,553
関係会社出資金売却損益(△は益)	△24,145	△54,585
有形固定資産除却損	103,144	76,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,628	3,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,193	△4,207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,600	△4,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37,300	△93,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34,858	△98,964
受取利息及び受取配当金	△13,597	△25,895
支払利息	73,979	63,417
リース用資産の中古販売による売上原価	28,394	30,066
為替差損益(△は益)	△1,590	2,103
売上債権の増減額(△は増加)	△888,308	△880,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,914	131,177
その他の資産の増減額(△は増加)	21,659	745
仕入債務の増減額(△は減少)	75,537	40,013
前受リース収益の増減額(△は減少)	457,081	60,386
その他の負債の増減額(△は減少)	501,030	△103,990
その他	△2,824	△1,793
小計	2,296,115	989,380
利息及び配当金の受取額	13,607	25,898
利息の支払額	△73,286	△63,110
法人税等の支払額	△93,238	△132,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,197	819,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,648	-
定期預金の払戻による収入	81,546	12,648
リース用資産の取得による支出	△1,531,155	△1,463,346
社用資産の取得による支出	△215,581	△160,255
社用資産の売却による収入	3,187	3,930
長期貸付けによる支出	-	△140,477
投資有価証券の取得による支出	△817	△4,570
投資有価証券の売却による収入	-	5,386
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	※3 285,027	※3 249,176
その他	10,964	6,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,476	△1,490,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,495,650	△141,684
長期借入れによる収入	100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,234,394	△1,331,340
社債の償還による支出	△280,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△154,411	△161,210
預り保証金の受入による収入	-	233,280
自己株式の取得による支出	△1,193	△532
配当金の支払額	△277,353	△312,890
子会社出資金の取得による支出	-	△142,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,703	363,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,209	△32,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,227	△339,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,998	1,905,226
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,905,226	※1 1,565,427



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司（中華人民共和国福州市）

上海榕東活動房有限公司（中華人民共和国上海市）

廊坊榕東活動房有限公司（中華人民共和国廊坊市）

連結子会社であった西安榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

## ② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、上海榕東活動房有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## ④ 会計処理基準に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2) たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

その他のたな卸資産は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

## リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

## 社用資産

## 建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

## 建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

## 2) リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

## ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ・数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

## リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未經過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

## (ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

## (チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (リ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

## (担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,598,010千円	1,527,228千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,522,319千円	5,451,538千円

## (担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	1,891,500千円	2,480,800千円
短期借入金	1,016,400千円	1,472,000千円
計	2,907,900千円	3,952,800千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	909,138千円	886,620千円
貸倒引当金繰入額	10,628千円	6,023千円
賞与引当金繰入額	128,253千円	123,485千円
役員賞与引当金繰入額	28,660千円	24,400千円
退職給付費用	59,487千円	22,262千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,799千円	14,599千円
地代家賃	172,906千円	173,076千円
減価償却費	73,383千円	71,887千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース用資産	— 千円	48,239千円
機械装置及び運搬具	— 千円	3,390千円
計	— 千円	51,630千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	569千円	— 千円
計	569千円	— 千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース用資産	87,539千円	74,523千円
建物及び構築物	— 千円	189千円
機械装置及び運搬具	15,210千円	1,619千円
その他	394千円	— 千円
計	103,144千円	76,332千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	27,498千円	△31,411千円
税効果調整前	27,498千円	△31,411千円
税効果額	△7,313千円	10,566千円
計	20,184千円	△20,845千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	267,180千円	△106,063千円
組替調整額	△20,295千円	△24,830千円
計	246,885千円	△130,893千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76,203千円	△49,498千円
組替調整額	27,384千円	△27,557千円
計	103,588千円	△77,056千円
その他の包括利益合計	370,657千円	△228,795千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,912	5,959	—	162,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,959株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225	—	—	34,943,225

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,871	2,352	—	165,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,352株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,901	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	139,113	4	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,917,875千円	1,565,427千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,648千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,905,226千円	1,565,427千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	56,397千円	24,717千円

※3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

出資金の売却により、西安榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	248,840千円
固定資産	22,956千円
流動負債	△52,481千円
為替換算調整勘定	6,340千円
非支配株主持分	△45,301千円
関係会社出資金売却益	54,585千円
出資金の売却価額	234,939千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	△13,402千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	221,536千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社3社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、上海、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,280,937	532,663	13,813,601	—	13,813,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,661	97,661	△97,661	—
計	13,280,937	630,324	13,911,262	△97,661	13,813,601
セグメント利益又は損失(△)	747,833	△61,785	686,048	△3,800	682,247
セグメント資産	26,939,174	3,483,976	30,423,150	△58,584	30,364,566
セグメント負債	13,413,232	943,913	14,357,146	300	14,357,446
その他の項目					
減価償却費	1,112,504	172,535	1,285,040	△8,590	1,276,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439,224	476,391	1,915,615	△11,407	1,904,208

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,443,221	388,094	13,831,315	—	13,831,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,059	63,059	△63,059	—
計	13,443,221	451,153	13,894,375	△63,059	13,831,315
セグメント利益又は損失(△)	617,674	△46,425	571,248	3,387	574,636
セグメント資産	28,061,972	2,731,680	30,793,652	△71,371	30,722,280
セグメント負債	14,383,343	437,046	14,820,390	△1,598	14,818,791
その他の項目					
減価償却費	1,199,406	148,168	1,347,574	△9,272	1,338,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,739	18,822	1,667,562	△6,856	1,660,705

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	444円49銭	442円52銭
1株当たり当期純利益金額	13円34銭	13円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,012,719	15,903,488
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	553,371	513,615
(うち非支配株主持分)	(553,371)	(513,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,459,347	15,389,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,780,354	34,778,002

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	463,833	460,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,833	460,794
普通株式の期中平均株式数(株)	34,783,059	34,778,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,010,678	926,076
受取手形	697,939	611,017
電子記録債権	42,248	247,830
売掛金	9,824,787	10,665,277
原材料及び貯蔵品	137,709	115,756
未成工事支出金	58,844	21,524
未収入金	447	447
前払費用	45,850	50,080
前払リース料	400,052	417,638
関係会社短期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	79,000	135,000
その他	36,760	36,324
貸倒引当金	△13,400	△11,200
流動資産合計	12,335,918	13,230,773
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	6,377,743	6,759,073
建物	1,583,255	1,522,033
構築物	40,645	42,779
機械及び装置	38,415	35,811
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	21,514	22,082
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	609,663	523,460
有形固定資産合計	12,565,643	12,799,647
無形固定資産		
ソフトウェア	25,890	15,534
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	56,540	46,184
投資その他の資産		
投資有価証券	161,527	133,765
関係会社株式	2,035,949	2,035,949
出資金	400	400
関係会社出資金	253,374	190,671
関係会社長期貸付金	20,000	5,000
差入保証金	156,937	158,313
その他	1,329	882
投資損失引当金	△17,000	0
投資その他の資産合計	2,612,518	2,524,983
固定資産合計	15,234,702	15,370,815
繰延資産		
社債発行費	2,864	1,007
繰延資産合計	2,864	1,007
資産合計	27,573,485	28,602,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,799,493	1,771,096
買掛金	1,059,365	1,247,054
短期借入金	1,615,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1,016,400	1,470,400
1年内償還予定の社債	280,000	80,000
リース債務	153,459	151,392
未払金	92,875	135,374
未払費用	75,267	75,057
未払法人税等	71,014	101,706
未払消費税等	148,524	32,410
前受金	3,704	43,425
預り金	307,041	323,536
前受リース収益	3,176,820	3,302,429
前受収益	63	33
賞与引当金	209,800	206,000
役員賞与引当金	20,000	15,200
設備関係支払手形	449,335	399,274
その他	-	97,200
流動負債合計	10,478,166	10,861,592
固定負債		
社債	160,000	80,000
長期借入金	1,772,100	2,576,700
リース債務	367,983	229,350
繰延税金負債	22,947	12,546
退職給付引当金	444,874	335,957
役員退職慰労引当金	142,000	44,300
その他	-	175,280
固定負債合計	2,909,905	3,454,134
負債合計	13,388,071	14,315,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	495,486	617,572
利益剰余金合計	495,486	617,572
自己株式	△29,826	△30,358
株主資本合計	14,136,094	14,257,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,319	29,221
評価・換算差額等合計	49,319	29,221
純資産合計	14,185,413	14,286,868
負債純資産合計	27,573,485	28,602,596

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	11,248,577	11,958,008
販売収益	2,035,274	1,510,428
売上高合計	13,283,852	13,468,437
<b>売上原価</b>		
リース売上原価	9,137,010	9,774,709
販売原価	1,480,391	1,224,688
売上原価合計	10,617,401	10,999,398
売上総利益	2,666,450	2,469,039
販売費及び一般管理費	2,006,940	1,954,704
営業利益	659,509	514,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	986	656
受取配当金	2,961	3,751
受取賃貸料	36,749	36,651
受取保険金	13,529	-
スクラップ売却益	11,514	3,777
その他	3,905	10,646
営業外収益合計	69,648	55,482
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,396	57,883
社債利息	4,042	1,946
社債発行費償却	3,916	1,857
賃貸収入原価	18,673	18,317
支払手数料	26,599	18,492
その他	4,084	966
営業外費用合計	120,712	99,464
経常利益	608,445	470,353
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	3,553
関係会社出資金売却益	-	30,916
特別利益合計	-	34,469
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	63,257	4,720
投資損失引当金繰入額	17,000	-
特別損失合計	80,257	4,720
税引前当期純利益	528,188	500,101
法人税、住民税及び事業税	86,000	121,000
法人税等調整額	△6,000	△56,000
法人税等合計	80,000	65,000
当期純利益	448,188	435,101

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	257,388	257,388
会計方針の変更による累積的影響額					68,190	68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	325,579	325,579
当期変動額						
剰余金の配当			—	—	△278,280	△278,280
当期純利益					448,188	448,188
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	169,907	169,907
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,632	13,899,189	29,318	29,318	13,928,508
会計方針の変更による累積的影響額		68,190			68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,632	13,967,380	29,318	29,318	13,996,699
当期変動額					
剰余金の配当		△278,280			△278,280
当期純利益		448,188			448,188
自己株式の取得	△1,193	△1,193			△1,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,000	20,000	20,000
当期変動額合計	△1,193	168,713	20,000	20,000	188,714
当期末残高	△29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486
当期変動額						
剰余金の配当					△313,015	△313,015
当期純利益					435,101	435,101
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	122,086	122,086
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	617,572	617,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413
当期変動額					
剰余金の配当		△313,015			△313,015
当期純利益		435,101			435,101
自己株式の取得	△532	△532			△532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,098	△20,098	△20,098
当期変動額合計	△532	121,553	△20,098	△20,098	101,455
当期末残高	△30,358	14,257,647	29,221	29,221	14,286,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役職の変動（平成28年6月29日付予定）

非常勤監査役 西野 但 （現 常勤監査役）